

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 #NAME? 個票

自治体名 長崎県長崎市
本事業の担当部局名 こども部子育てサポート課長崎創生推進室こども部こどもみらい課

事業メニュー		結婚_妊娠・出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		3_1 その他、結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
個別事業名		こども子育て相談支援・情報発信事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和7年度
総事業費(A)(円)		12,654,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	12,654,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		12,654,000						
費用内訳 (円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	2,000,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	2,000,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	10,588,000	66,000	0	0	0	12,654,000	
	対象経費支出予定額	10,588,000	66,000	0	0	0	12,654,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 長崎市では若い世代を中心とした転出超過に歯止めがかかっておらず、少子化が加速している状況である。その要因のひとつとして、結婚を希望しているものの交際や結婚に至っていない方の存在があることや女性の未婚率が高いことが考えられるため、結婚の希望を叶えるための取組みを重点的に進めていく。 また、子育てしやすいまちと思う割合が年々減少傾向となっていることなどから、家事・育児等の不安を抱えている子育て家庭や、子ども、妊産婦等の実態やニーズの把握を行い、その方々に対する寄り添った支援を行う。 <本個別事業の位置付け> 本事業は、子育てにおける精神的な支援を目的とし、身近なツールで情報を得たり気軽に相談したりできる環境を整えることで、子どもや子育て家庭が安心して過ごせる温かい社会づくりにつなげるもの。 また、長崎市がライフステージにあわせて出会いから子育てまで一貫してきめ細やかなサポートを行っているということを知ってもらうことで、長崎市で暮らしていくことを思い描くことができるよう、若い世代をはじめとする多くの方に向けた情報発信を行う。					
番号	項目	内容						
1	LINE相談システムの保守・運用	子育て世代にとって利用しやすいLINEを活用し、妊産婦、子ども、子育て中の保護者からのあらゆる相談に対応し、必要な情報を適宜得ることができるよう、保守・運用を行う。 □配置する専門職:保健師等 □運用時間:平日8:45～17:30 □応答の体制:こども家庭センター職員(直営) □対応する相談内容:子どもや子育てに関する個別の相談にて対しては専門職等が有人にて対応し、さらに、一般的な問い合わせについてはチャットボット等の活用により速やかに疑問や不安を解消できる工夫を行う。						

個別事業の内容		
	2	子育て応援アプリの保守・運用 子育て世帯に対するDX化を推進していくなかで、子どもの成長記録等のデジタル管理、子育て支援情報の提供のほか予約システムや施設検索等の子育て世帯の負担軽減につながるよう、スマートフォン及びタブレット等で利用できる子育て応援アプリを令和6年2月に導入した。妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援の充実を図るため、保守・運用を行う。なお、今後は健診等のデジタル化も検討し、関係機関と調整を行う。 ○機能 ・母子健康手帳を補完する機能 ・予防接種のスケジュール管理 ・施設検索 ・予約システム ・プッシュ通知（登録した子の年齢に応じた子育てイベント情報等） など
	3	学習者用一人一台端末を活用した相談アプリ導入事業 こどもが気軽に相談できる体制を整備するため、こどもにとって身近な学習者用一人一台端末にチャット形式で相談できるアプリを導入し、こどもの相談支援を行う。家庭や学校に悩みを相談できない子が安心して相談できるしくみを構築することで、こどもや子育て家庭が安心して過ごせる温かい社会づくりにつなげる。令和7年度はモデル校にて実証実験を行い、運用等について検証を行う。 □対象者：市内小・中・高等学校モデル校 □配置する専門職：教職員、臨床心理士、社会福祉士
	＜過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組（ステップアップ）＞	

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	子育てしやすいまちと思う割合		%	60 (R7年度)	34.9 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.37 (R4年)	
	婚姻件数		件	1287 (R4年)	
	婚姻率			3.2 (R4年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	LINEを活用した子育て相談対応件数	件	370 (R7年度)	---
	②	年度末のアプリのダウンロード数(累計)	件	4083 (R7年度)	1,868□R6.12.13時点)
	③	相談アプリを活用した相談件数	件	92 (R7年度)	---
	④	少子化対策関連HPの閲覧数	件	12000 (R7年度)	---
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	LINEを活用した子育て相談対応の満足度	%	100 (R7年度)	---
	⑤	アプリの満足度	%	100 (R7年度)	---
	⑥	相談アプリを活用した相談の完了率	%	80 (R7年度)	---
	⑦	少子化対策事業認知率	%	80 (R7年度)	---
	⑧				